

なく、国内領域への侵犯という事件が既に発生しているという現実を国家的な危機として強調するための記載である。

(3)については、(1)の内容を踏まえながら、「松前続蝦夷一箇嶋」ならびに「唐太一箇嶋」は「五穀豊饒の良地」になりうる潜在性を有しているという見解が主張され、また、「クナシリよりカムサスカ」間の15の島々は「ホルトガルフランスゼルマニア」とほぼ同位置に点在し、当時における日本の交流国である「阿蘭陀」よりも温暖な気候である、という理解を根拠として、「耕地開発」といった産業開発を実践すれば、将来的には「米穀」生産地と化すことができるのではないだろうか、という推測が示されている。これらは、本来的に日本国の支配領域であるはずの北方において、農業生産力の増大化に資する土地が既存であり、そこにおける産業開発が可能であるという経済的観点に則した見解であるといえる。

このようにそれぞれ纏められる(1)~(3)が「独言」部の趣旨であるが、その他に、オホーツクからカムチャッカ半島にわたるロシア沿岸の様相も紹介されており、「粟麦」を食糧とし、ならびに「漢字並国字」といった日本国において常用の文字を使用する同地在住民の風俗や、あるいは、ロシア人通詞を指す「カムサスカの通辞ビヨドロ」は日本語を意味する「日本云」<sup>53)</sup>を理解し、カムチャッカでは日本について記した本も存在する、といった諸情報についても関心が寄せられている点も補足しておかねばならない。

以上の指摘に基づきながら、“利明7”「独言」部の意義を位置づければ、この部分は蝦夷地を含む北方の地理情報や風俗情報のみの単なる補足ではなく、それらの紹介に基づきながら、ロシアを特筆とする諸外国との外交上の問題の解決に資するだろう地政学的知識の啓蒙と、北方領域の開発がどのような経済効果へと連動するかという推測の提示、といった利明独自の意図を読み手に伝えようという目的下に作成された、という理解となる。こうした意向に基づいた文面には、かならずしも経済政策や外交政策についての具体的な考えが国家的な政策方針を組成する要素として扱われているわけではないが、『自然治道之弁』以降に体系性を伴いながら展開されてゆく利明の経済政策論との関連性が認められる記述がこの「独言」部に展開されている点は強調しておかなければならない。この特徴を踏まえれば、後の経済政策論の構築に資することとなる北方開発への関心が既に1788年(天明8年)1月の段階において微小ながらも準備されていたことが証明されるのである。

---

念したうえで、8月2日に南に方向を転じ、サハリンとえぞ島との間を通過して東にいたり、ウルップ(得撫)島東の水道を通過してカムチャッカに向かい、9月にペトロパブロフスクに達した、というものである。

53) 「日本云」は“にほんことば”あるいは“にほんのことば”という読み方が妥当であろう。

## 5. おわりに

さいごに、“おわりに”として、これまであきらかにしてきた指摘に基づきながら、『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』の書誌学的な特徴を纏め、そのうえで、徳川時代の北方開発政策論における同書の意義についての見解を提示したい。

まず、『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』の成立事情は、1669年（寛文9年）段階の蝦夷地関連の情報を通詞勘右衛門からの聞き書きとして纏めた松宮観山著『蝦夷談筆記』（1710年〔宝永7年〕成立）の内容が門弟最上徳内を経由して利明の手元に伝わり、その後筆写作業が開始された、という経緯に求められる。その場合、利明が徳内から『蝦夷談筆記』を入手した時期が着目されるが、徳内の蝦夷地訪問の期間が1785年（天明5年）2月～1786年（天明6年12月）であるところから、少なくとも1785年2月以前であると考えられる。

こうした経緯により総計52丁を分量とする函館本『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』が成立することになる。ただし、同書には松宮観山の名前や『蝦夷談筆記』といったタイトルが一切記されていないといった特徴がある。また、筆写を主だった作業としながらも、修正が施されている点や、“観山6”・“観山7”の部分が割愛され、対照的に新たな見解である“利明7”が補足されている点などを考慮すれば、単純な丸写しではない。したがって、阿部・高倉両氏による、内容は松宮観山『蝦夷談筆記』の「ノート」あるいは「書き改め」といった指摘<sup>54)</sup>は概ね間違いとはいえないものの、利明のオリジナルな見解が加えられた著述としての理解が適切である。

また、『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』の成立過程に着目すれば、筆墨による筆写（表題・“利明1”～“利明5”）、筆墨による補足（“利明6”～“利明7”）、朱書きの加筆、という三段階の作業工程を経たうえで1788年（天明8年）1月に脱稿化されているところから、阿部氏が「1786年正月」とした同書の成立時は、筆者が〔表3-1〕におけるA-1の備考欄に既に記したように1788年（天明8年）1月へと修正すべきである。さらに、同書は段階的な作業手順と複数年に及ぶ時間的な経過によりながら完成へと達した著述という理解が適切である点も強調しておきたい。

このように新たな書誌学的位置づけを踏まえながら、徳川時代の北方開発政策論というテーマの中で同書の意義を明示する場合に、「独言」という朱書きのタイトルが加筆された利明独自の経済政策的な見解が“利明7”として補足されている点を必ず考慮しなければなら

54) 阿部・高倉両氏の他に、松宮観山著『閑窓随筆』に着目しながら利明と松宮観山の思想的関連についての分析を行った前田勉氏も「利明が観山の『蝦夷談筆記』を見たことは確實」（前田勉，前掲論文，20ページ）と位置づけている。なお、同論文は、『閑窓随筆』に記された内容と利明の「四大急務」政策の関係性について触れている点において貴重な成果である。

ない。この「独言」部においては「五穀豊饒」あるいは「耕地開発」という表現が記されているように、利明が日本国の属島とみなした北海道や樺太島、さらには択捉島からカムチャッカ半島にわたる15の島々を対象として、産業開発による農業生産力の増大化を期待する考えが認められる。こうした特質は、[表3-1]のB類に配置された『自然治道之弁』(1795年(寛政7年)1月成立)の前段階にあたる[表3-1]のA類の初頭の段階において、北方開発政策に関わる発想が微小ながらも生成していたことを裏づけている。

以上の指摘に基づけば、利明の経済政策論の嚆矢は『自然治道之弁』であるという位置づけは不変であるべきだが、後の体系的な経済政策思想への準備が図られ、北方開発という経済政策に関わる問題関心を断片的に著述の中に残した上限は1786年(天明6年)1月~天明8年1月の間に求められる、という位置づけへと到達する。このような筆者の主張が正鵠を射ているのならば、利明の著すところの『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』は松宮観山著『蝦夷談筆記』の内容を単純に筆写した「ノート」あるいは「書き改め」といった理解のみに留めるべきでなく、佐々木潤之介氏が指摘するところの「一八世紀半ばからの北方問題、蝦夷地における内外からの危機状況の展開があったことはいうまでもない。そしてここから、蝦夷地に対する開発論・防備論から蝦夷地放棄論まで、さまざまな議論がくりひろげられる」<sup>55)</sup>という状況下において、利明の見解がどこに位置するのか、という問題の解決化に資する資料的価値を有していることを認めなければならない。その点を踏まえれば、『大日本国の属嶋北蝦夷の風土艸稿』が徳川時代の北方開発経済論の系譜の中に置かれていることは明白である。

#### 参考文献

- 秋月俊幸(1992)「千島列島の領有と経営」大江志乃夫・浅田喬二・三谷太郎・後藤乾一・小林英夫・高崎宗司・若林正丈・川村湊編『岩波講座 近代日本と植民地 1 植民地帝国日本』岩波書店, 121-138ページ。
- 秋月俊幸(1994)『日露関係とサハリン島—幕末明治初年の領土問題—』筑摩書房。
- 浅倉有子(1990)「蝦夷認識の形成—とくに契機としての情報をめぐって—」北海道・東北史研究会編『北からの日本史 2』三省堂, 126-151ページ。
- (1999)『北方史と近世社会』清文堂。
- 阿部真琴(1955)「本田利明の伝記的研究(1)」大阪歴史学会『ヒストリア』第11号, 66-78ページ。
- (1955)「本田利明の伝記的研究(2)」大阪歴史学会『ヒストリア』第12号, 80-91ページ。
- (1955)「本田利明の伝記的研究(3)」大阪歴史学会『ヒストリア』第13号, 99-112ページ。
- 岩下哲典(2000)『江戸情報論』岩田書院。

55) 佐々木潤之介(1990)「他からの目と内の芽と—古河古松軒・菅江真澄と長崎七左衛門・佐藤信淵—」北海道・東北史研究会編『北からの日本史 2』三省堂, 234ページ。

- 榎森進 (1990) 「海峡をはさむ地域史像—ひと・もの・情報—」北海道・東北史研究会編『北からの日本史 2』三省堂, 23-57ページ。
- (1997) 『増補改訂 北海道近世史の研究』北海道出版企画センター。
- (2007) 『アイヌ民族の歴史』草風館。
- 小口雅史 (2008) 「文献史料からみた「エゾ」の成立—天野哲也「考古学からみたアイヌ民族史」へのコメント(2)」榎森進・小口雅史・澤登寛聡編『アイヌ文化の成立と変容—交易と交流を中心として【上】エミシ・エゾ・アイヌ』岩田書院, 55-68ページ。
- 海保嶺夫 (1984) 『近世蝦夷地成立史の研究』三一書房。
- 菊池勇夫 (1984) 『幕藩体制と蝦夷地』雄山閣。
- (1995) 「海防と北方問題」朝尾直弘・網野善彦・石井進・鹿野政直・早川庄八・安丸良夫『岩波講座 日本通史 第14巻 近世4』岩波書店, 221-252ページ。
- 小糸夏治郎 (1935) 「松宮観山について」国民精神文化研究所編『松宮観山集 第1巻』国民精神文化研究所, 1-16ページ。
- 坂田美奈子 (2008) 「「ウイマム」と「御目見」にみるふたつの認識論」榎森進・小口雅史・澤登寛聡編『アイヌ文化の成立と変容—交易と交流を中心として【下】北東アジアのなかのアイヌ世界』岩田書院, 185-218ページ。
- 佐々木潤之介 (1990) 「他からの目と内の芽と—古河古松軒・菅江真澄と長崎七左衛門・佐藤信淵—」北海道・東北史研究会編『北からの日本史 2』三省堂, 232-260ページ。
- 佐藤知己 (2003) 「酒田市立光丘文庫所蔵「蝦夷記」のアイヌ語について」北海道大学『北海道大学文学研究科紀要』第111号, 95-118ページ。
- (2009) 「18世紀前半のいくつかのアイヌ語資料について」北海道大学『北海道大学文学研究科紀要』第127号, 29-58ページ。
- 島谷良吉 (1977) 『最上徳内』吉川弘文館。
- 高倉新一郎 (1991) 「蝦夷談筆記 解題」谷川健一編『日本庶民生活史料集成 第4巻 探検・紀行・地誌 (北辺篇)』三一書房, 387-388ページ。
- 高澤憲治 (1995) 「寛政九年老中松平信明の勝手掛専管—いわゆる“寛政の遺老”と将軍家齊—」大石慎三郎編『近世日本の文化と社会』雄山閣, 178-211ページ。
- (2012) 『松平定信』吉川弘文館。
- 田端宏・桑原真人・船津功・関口明編 (2000) 『北海道の歴史』山川出版社。
- 田端宏編 (2004) 『街道の日本史2 蝦夷地から北海道へ』吉川弘文館。
- 塚谷晃弘 (1970) 「江戸後期における経世家の二つの型—本多利明と海保青陵—」塚谷晃弘／蔵並省自校注『日本思想大系44 本多利明 海保青陵』岩波書店, 421-442ページ。
- (1970) 「解説 本多利明」塚谷晃弘・蔵並省自校注『日本思想大系44 本多利明 海保青陵』岩波書店, 443-480ページ。
- 長谷川成一 (1982) 「東北諸大名と蝦夷地—北奥羽大名との関りを中心に—」高倉新一郎監修／海保嶺夫編『北海道の研究 第4巻 近世篇II』清文堂, 55-90ページ。
- ファインベルク, E. (1973) 『ロシアと日本—その交流の歴史』新時代社。
- 藤田覚 (2005) 『近世後期政治史と対外関係』吉川弘文館。
- (2001) 「寛政改革と蝦夷地政策」藤田覚編『幕藩制改革の展開』山川出版社, 113-139ページ。
- 船越昭生 (1976) 『北方図の歴史』講談社。
- 本庄栄治郎 (1920) 「徳川時代の経済学者, 本多利明の研究」『経済史研究』弘文堂。
- (1935) 「本多利明集解題」『本多利明集』誠文堂新光社。